

第 77 期

計 算 書 類

〔 自 2023 年 4 月 1 日  
至 2024 年 3 月 31 日 〕

ソントン食品工業株式会社

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>5,866,176</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,196,452</b>
現金及び預金	3,119,355	買掛金	2,059,498
売掛金	1,547,554	未払費用	434,719
製品	221,692	リース債務	3,552
原材料及び貯蔵品	726,639	賞与引当金	336,106
仕掛品	21,466	未払金	213,889
前払費用	2,408	未払法人税等	64,635
未収入金	205,520	未払消費税等	67,006
その他	21,539	その他	17,044
		<b>固定負債</b>	<b>1,433,637</b>
		退職給付引当金	1,325,815
<b>固定資産</b>	<b>5,550,775</b>	長期リース債務	4,550
<b>有形固定資産</b>	<b>3,537,074</b>	長期未払金	94,534
建物	1,547,010	その他	8,737
構築物	105,134		
機械及び装置	696,490	<b>負債合計</b>	<b>4,630,089</b>
車両運搬具	1,665		
工具、器具及び備品	74,144	<b>純資産の部</b>	
土地	1,068,531	<b>株主資本</b>	<b>6,681,514</b>
リース資産	5,535	<b>資本金</b>	<b>2,270,634</b>
建設仮勘定	38,561	<b>資本剰余金</b>	<b>2,381,423</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>31,382</b>	その他資本剰余金	2,381,423
ソフトウェア	28,161	<b>利益剰余金</b>	<b>2,029,457</b>
その他	3,220	利益準備金	567,658
		その他利益剰余金	1,461,798
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,982,318</b>	買換資産圧縮積立金	164,451
投資有価証券	346,825	繰越利益剰余金	1,297,346
長期前払費用	24,057	<b>評価・換算差額等</b>	<b>105,347</b>
前払年金費用	1,028,912	その他有価証券評価差額金	105,347
繰延税金資産	317,984		
保険積立金	248,869	<b>純資産合計</b>	<b>6,786,862</b>
差入保証金	14,195		
その他	1,474	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,416,952</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,416,952</b>		

# 損 益 計 算 書

〔 自 2023 年 4 月 1 日  
至 2024 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		16,508,507
売 上 原 価		14,459,917
売 上 総 利 益		2,048,589
販売費及び一般管理費		1,427,817
営 業 利 益		620,772
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	6,270	
受 取 賃 貸 料	31,020	
受 取 補 償 金	16,122	
そ の 他	16,730	70,143
営 業 外 費 用		
減 価 償 却 費	758	
賃 貸 費 用	14,610	
支 払 補 償 費	5,254	
そ の 他	279	20,902
経 常 利 益		670,013
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8,147	8,147
税 引 前 当 期 純 利 益		661,865
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40,067	
法 人 税 等 調 整 額	153,169	193,237
当 期 純 利 益		468,628

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等・・・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）・定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	2～38年
構　築　物	2～60年
機　械　及　び　装　置	2～15年
車　両　運　搬　具	2～4年
工　具、器　具　及　び　備　品	2～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・・・・・・・・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員への賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金(前払年金費用)・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・・・・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法・・・・・・・・

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、発生時から費用処理することとしております。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は製菓製パン材料等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,265,472 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	92,837 千円
短期金銭債務	25,075 千円
3. 保証債務	
下記の会社の銀行借入に対して、債務保証を行っております。	
ソントンホールディングス株式会社	7,926,099 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	1,444,770 千円
営業取引以外の取引高	23,481 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株数	
普通株式	1 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	一株
3. 配当に関する事項	

(1) 配当金支払額

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	200,000	200,000,000	2023年3月31日	2023年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,000	300,000,000	2024年3月31日	2024年6月25日

【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	113,192 千円
賞与引当金	102,915 千円
退職給付関連費用	504,904 千円
未払金	28,946 千円
未払社会保険料	21,344 千円
未払事業税	7,597 千円
資産除去債務	2,675 千円
その他	3,051 千円
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>784,627 千円</b>
評価性引当額	△ 30,731 千円
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>753,896 千円</b>

(繰延税金負債)

退職給付関連費用	315,053 千円
有価証券評価差額金	46,099 千円
資産除去債務	2,181 千円
圧縮準備金	72,578 千円
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>435,912 千円</b>

**繰延税金資産の純額** 317,984 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理するとともに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち100%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注)参照

(単位：千円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	249,897	249,897	-
資産計	249,897	249,897	-

「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未収入金」、「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注) 市場価格のない株式

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	96,928

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソントンホールディングス㈱	東京都江東区	100,000	持株会社	被所有 直接100%	債務保証 建物の賃貸	債務保証	7,926,099	—	—
							(注1)			
							賃貸料の受取	20,472	—	—
							(注2)			

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) ソントンホールディングス㈱の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。  
なお、保証料は受け取っておりません。

(注2) 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢価格及び建物の維持管理費等を総合的に勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ソントン㈱	東京都江東区	1,000,000	食品販売	なし	製品の販売 建物の賃貸 役員の兼任	当社製品の販売	16,508,118	売掛金	1,547,554
							(注1)			
							賃貸料の受取	10,188	—	—
							(注2)			

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当社製品の製造価格に一定の利益率を乗じて売渡価格を決定しております。

(注2) 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢価格及び建物の維持管理費等を総合的に勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	6,786,862,679	円	00	銭
1株当たり当期純利益金額	468,628,472	円	00	銭

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報は、「【重要な会計方針に係る事項に関する注記】4.重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。